

## 概要報告書

事業種別	広域安全事業
団体名	特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構
事業名	各地の万引対策の活動を調査し、冊子にまとめる
<p>万引犯罪に対して、平成 21 年 11 月より、警視庁に於いて全件警察へ届ける運動が開始されました。更に、平成 22 年 10 月より、警察庁が同様の全件警察へ届けることを全国に指示しました。このような背景のなかで、全国各地の万引対策の実情を調査することにした。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 全国の都道府県庁、教育委員会、特定市、警察本部に調査依頼した。</li><li>2. 回答は都道府県 34、警視庁・警察本部 47、教育委員会 28、特定市 14 からあった。全国的に関心が高い状況であった。</li><li>3. 更に、事例の報告が 26 事例寄せられた。2 項の内容の分析と合わせて冊子にまとめ、5000 冊印刷し、配布した。</li><li>4. 2項の調査対象者、特に全国の警察本部経由主な万引防止対策実施団体、小売業団体、全国の商工会議所等に配布。</li><li>5. 配布後の反響は、全国の動向がつかめて、参考になったと同時に刺激にもなった。</li><li>6. このような調査は、今後、3 年に一度ぐらい、継続的に実施すべきと考える。</li></ol>	
	
平成 26 年 1 月 27 日シンポジウム	

注) 上記の報告書は、助成対象団体が作成した報告書です。(公財)日工組社会安全財団では、記載された事業の内容等に関するお問合せには対応できませんのでご了承ください。